

2014年度決算 2015~2017年度中期経営計画 説明資料

2015年5月1日

伊藤忠商事株式会社



見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

資料上の数字については、特に断りのない限り、すべてIFRSベースで記載しております。

1. 2014年度 決算概況

■ 決算総括レビュー 4
■ 決算概況 5
■ セグメント別 売上総利益／当社株主帰属当期純利益 6～7
■ 非資源／資源利益 8
■ 財政状態、リスクアセットの状況、キャッシュ・フロー 9～11
■ 投資実績 12

2. セグメント情報(2014年度)

■ セグメント別 情報 14～19
-------------	-------------

3. 2015年度～2017年度 中期経営計画概要

■ 目指す姿、基本方針、キャッシュ・フロー経営の強化 21～24
■ 投資方針 25
■ 定量計画、セグメント別 売上総利益／当社株主帰属当期純利益 26～28
■ 前提条件 29
■ 非資源／資源利益 30
■ CITICグループ・CPグループ 資本・業務提携の進捗状況 31
■ 配当方針 32

4. セグメント情報(2015年度計画)

■ セグメント別 情報 34～39
■ 持分権益実績(販売) 40

5. 補足情報

■ セグメント別 売上総利益(四半期別)／当社株主帰属当期(四半期)純利益 42～43
■ セグメント別 段階利益 44
■ 特殊損益内訳 45



1. 2014年度 決算概況

2. セグメント情報(2014年度)

3. 2015年度～2017年度 中期経営計画概要

4. セグメント情報(2015年度計画)

5. 補足情報

レビュー

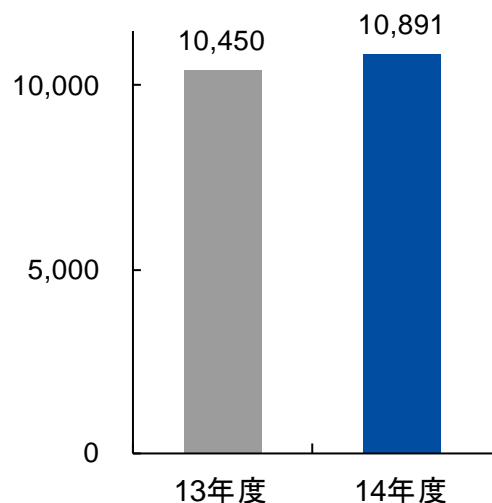
- 売上総利益: 10,891億円 (前期比 +440億円)
- 当社株主帰属当期純利益: 3,006億円 (前期比 +553億円)
- 株主資本: 2兆4,332億円 (前年度末比 +3,891億円)
- NET DER: 0.98倍

経済環境

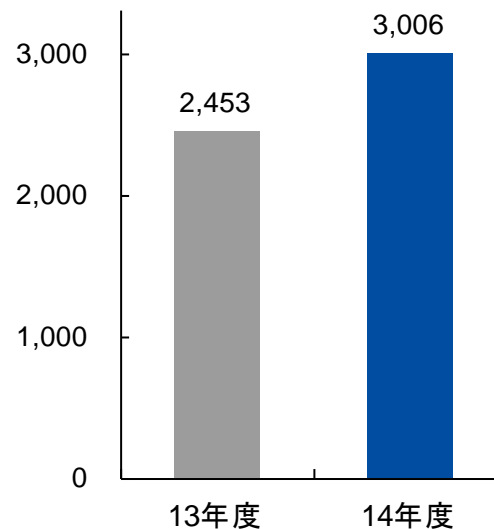
- 世界経済は、一部の新興国において景気回復が遅れた他、ユーロ圏や日本でも景気が停滞気味に推移する等、全体として緩慢なペースの拡大に止まる。
- 日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費や住宅投資の低迷を主因に停滞が続くも、年末にかけての在庫調整の進展により景気の底入れが確認され、年明け以降は株価や賃金の上昇等により消費者マインドが改善する等、好転の兆しも見られた。
- 円・ドル相場は、5月下旬には100円台まで円高が進んだが、米国の量的金融緩和が終了する一方で、日銀が追加緩和を実施したことから大幅に円安が進み、12月以降は概ね120円前後で推移。日経平均株価は5月初めには14,000円程度まで下落したが、円・ドル相場が円安に転じたことや日銀によるETF買入増額等から10月以降は再び上昇基調となり、3月には19,000円台を回復した。

	13年度 実績	14年度 実績	増減		14年度 通期見通し (11/5公表)	達成率
	(a)	(b)	(b-a)	%	(c)	(b/c)
売上総利益	10,450	10,891	+ 440	+ 4%	11,100	98%
営業利益	2,890	2,727	△ 163	△ 6%	2,800	97%
持分法投資損益	560	101	△ 459	△ 82%	1,300	8%
税引前利益	3,608	4,185	+ 578	+ 16%	4,380	96%
当社株主帰属当期純利益	2,453	3,006	+ 553	+ 23%	3,000	100%
1株当たり配当金(年間)	46円	46円	±0	±0%	46円	100%

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



(単位: 億円)

セグメント別 売上総利益



ひとりの商人、無数の使命

	13年度 実績	14年度 実績	増減	14年度 通期見通し (11/5公表)	達成率
	(a)	(b)	(b-a)	(c)	(b/c)
繊維	1,311	1,407	+ 95	1,530	92%
機械	1,008	1,170	+ 161	1,140	103%
金属	941	670	△ 271	600	112%
エネルギー・化学品	1,748	1,768	+ 20	1,870	95%
エネルギー	1,072	1,077	+ 5	1,170	92%
化学品	676	691	+ 15	700	99%
食料	2,408	2,461	+ 53	2,560	96%
住生活・情報	2,974	3,251	+ 277	3,190	102%
生活資材	1,135	1,178	+ 43	1,237	95%
情報・保険・物流	1,525	1,721	+ 196	1,602	107%
建設・金融	314	352	+ 38	351	100%
修正消去等	59	165	+ 105	210	-
合計	10,450	10,891	+ 440	11,100	98%

(単位:億円)

セグメント別 当社株主帰属当期純利益



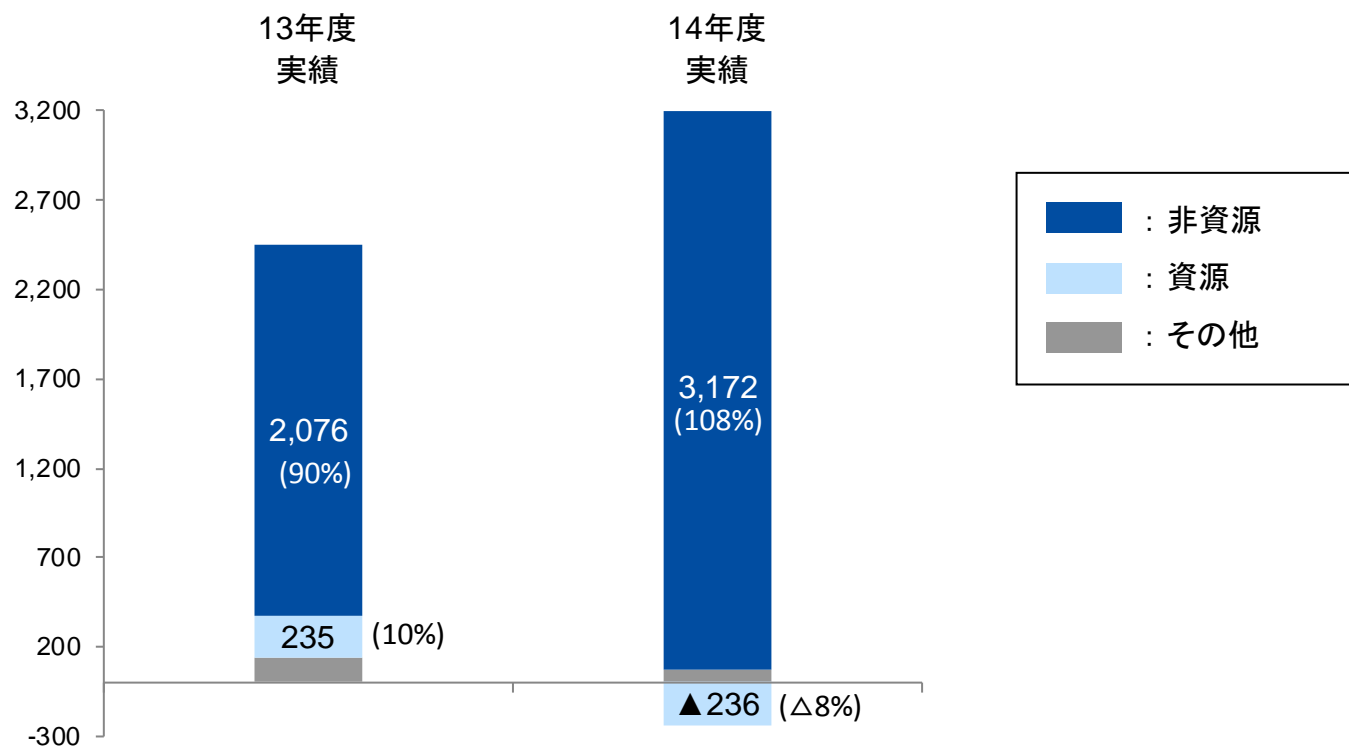
ひとりの商人、無数の使命

	13年度 実績	14年度 実績	増減	14年度 通期見通し (11/5公表)	達成率
	(a)	(b)	(b-a)	(c)	(b/c)
繊維	240	320	+ 81	320	100%
機械	359	546	+ 187	430	127%
金属	445	112	△ 333	520	22%
エネルギー・化学品	121	24	△ 98	430	5%
エネルギー	▲ 5	▲ 149	△ 144	270	△ 55%
化学品	126	173	+ 47	160	108%
食料	508	1,144	+ 636	580	197%
住生活・情報	638	790	+ 152	700	113%
生活資材	209	240	+ 30	220	109%
情報・保険・物流	206	356	+ 150	290	123%
建設・金融	222	194	△ 28	190	102%
修正消去等	142	70	△ 72	20	-
合計	2,453	3,006	+ 553	3,000	100%

(単位:億円)

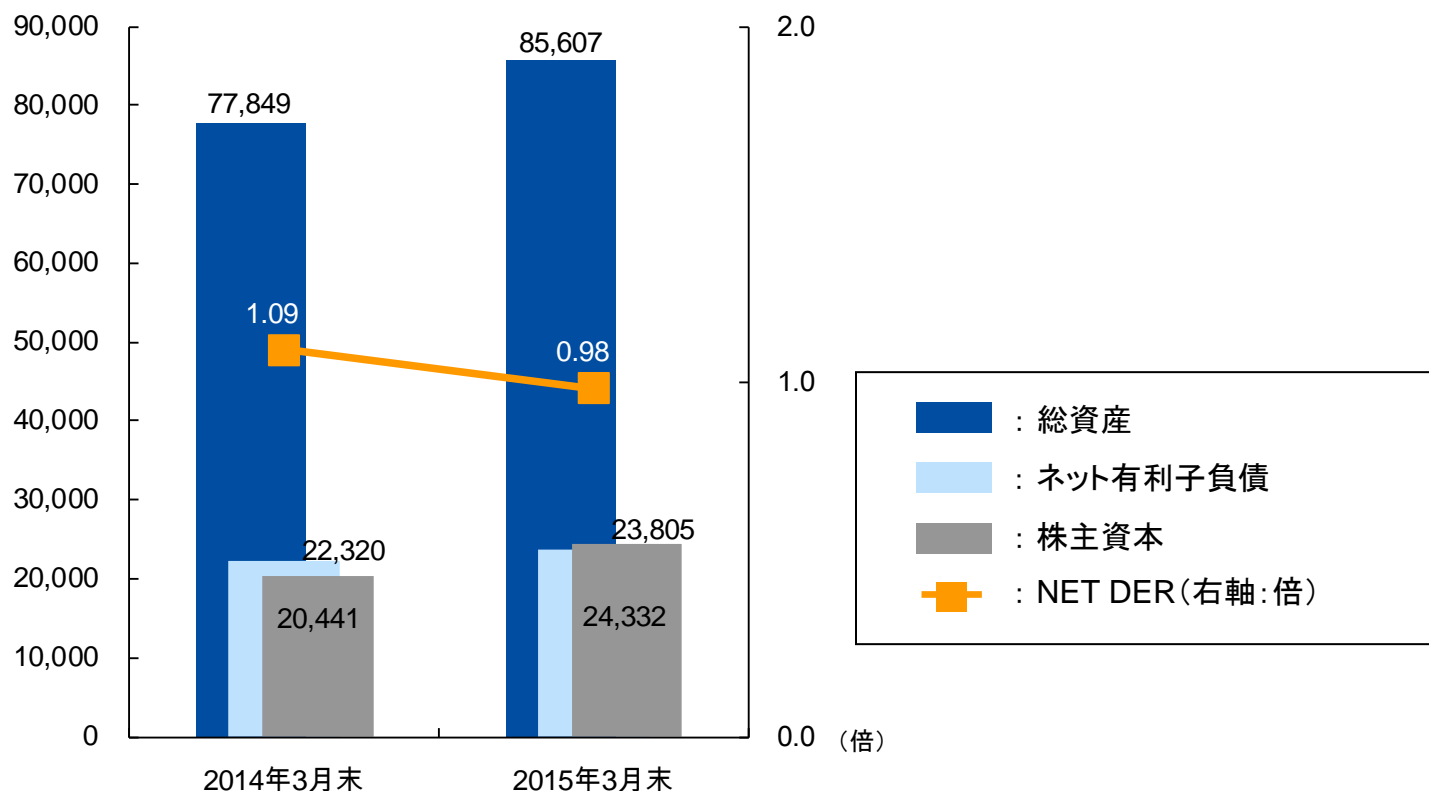
	13年度 実績	14年度 実績	増減
非資源	2,076	3,172	+1,096
資源	235	▲236	△471
その他	142	70	△72
合計	2,453	3,006	+553
非資源 / 資源比率 (※)	90% / 10%	108% / ▲8%	+18ポイント / △18ポイント

※ 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。



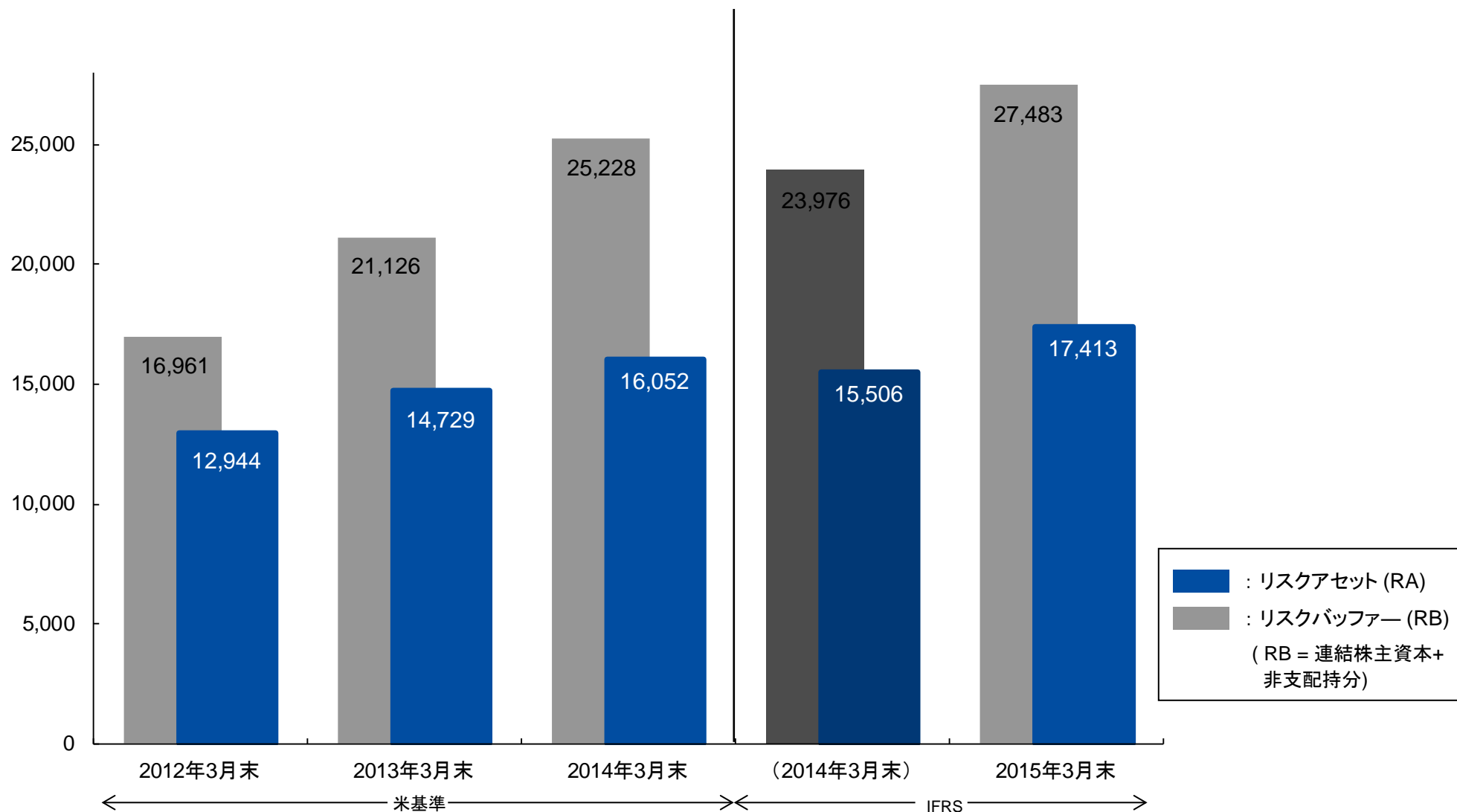
(単位: 億円)

	2014年3月末	2015年3月末	増減
総資産	77,849	85,607	+7,759
有利子負債	28,934	30,922	+1,988
ネット有利子負債	22,320	23,805	+1,485
株主資本	20,441	24,332	+3,891
株主資本比率	26.3%	28.4%	2.2pt 上昇
NET DER	1.09 倍	0.98 倍	0.11 改善



(単位: 億円)

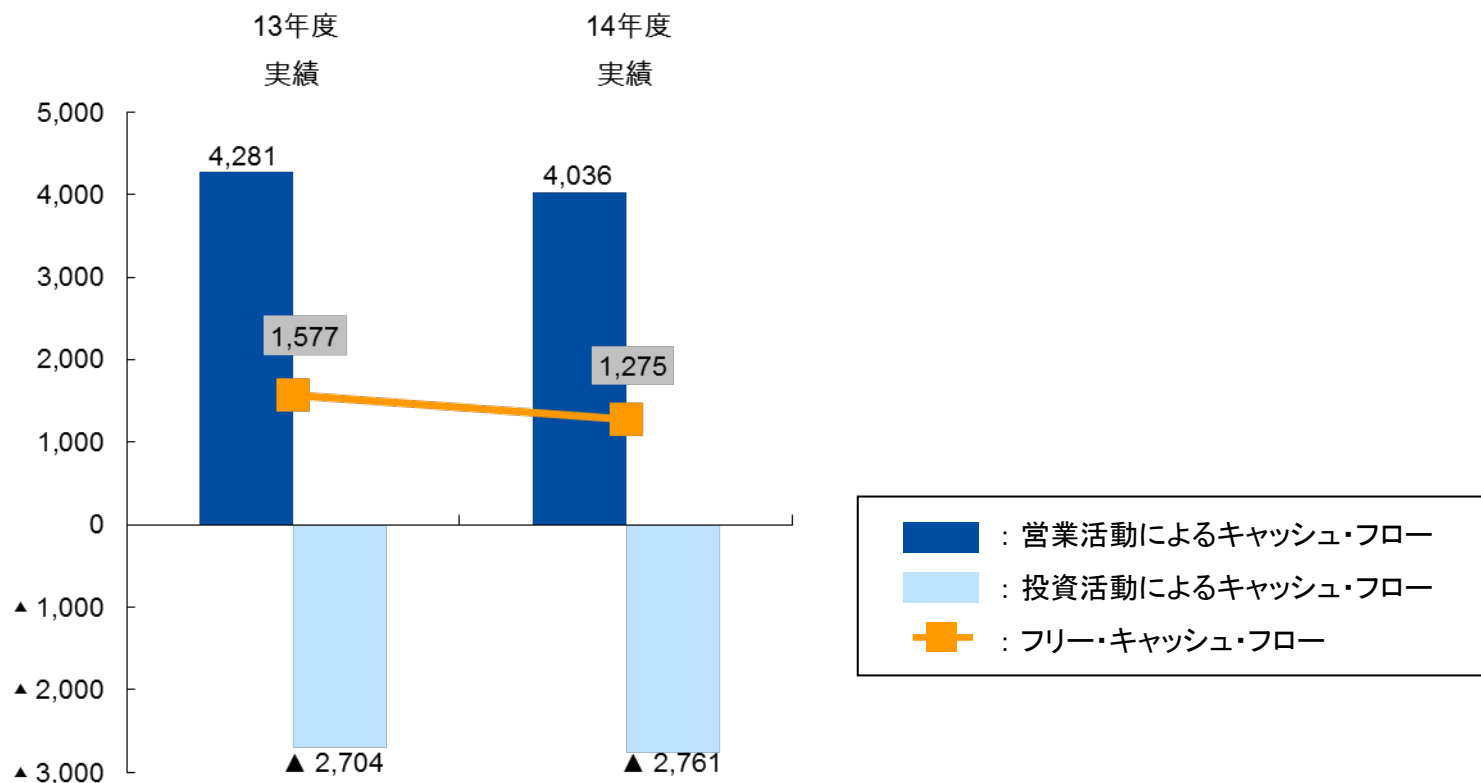
リスクアセットの状況



(単位: 億円)

	13年度 実績	14年度 実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,281	4,036	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,704	▲2,761	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲779	▲979	△200

フリー・キャッシュ・フロー	1,577	1,275	△302
---------------	-------	-------	------



(単位: 億円)

Brand-new Deal 2014

2ヵ年累計投資計画

2013年度 投資実績

2014年度 投資実績

累計投資実績

非資源:資源 比率は2:1	生活消費 関連	約2,150億円	◆ C.P. Pokphand ◆ エドウィン ◆ ファミリーマート追加取得 ◆ ベルシステム24 等	約3,100億円		
	基礎産業 関連	約700億円	◆ 大阪カーライフグループ (伊藤忠エネクス) 等	約800億円		
	非資源	約2,850億円		約3,900億円	約6,750億円	
	資源 関連	約1,450億円	◆ IMEA拡張 ◆ ACG追加投資 等	約600億円	約2,050億円	差額
① グロス金額	1兆円	① グロス金額	約4,300億円	約4,500億円	約8,800億円	約1,200億円
ネット金額	8,000億円	EXIT	約▲1,100億円	約▲800億円	約▲1,900億円	
	ネット金額	約3,200億円	投資・EXIT等 合計	約3,700億円	約6,900億円	約1,100億円
		② EXIT等 ^(*)	約▲2,800億円	約▲2,100億円	約▲4,900億円	
		①+②	約1,500億円	約2,400億円	約3,900億円	

(*)EXIT(キャッシュベース)+減価償却費



1. 2014年度 決算概況

2. セグメント情報(2014年度)

3. 2015年度～2017年度 中期経営計画概要

4. セグメント情報(2015年度計画)

5. 補足情報

<14年度決算概要>

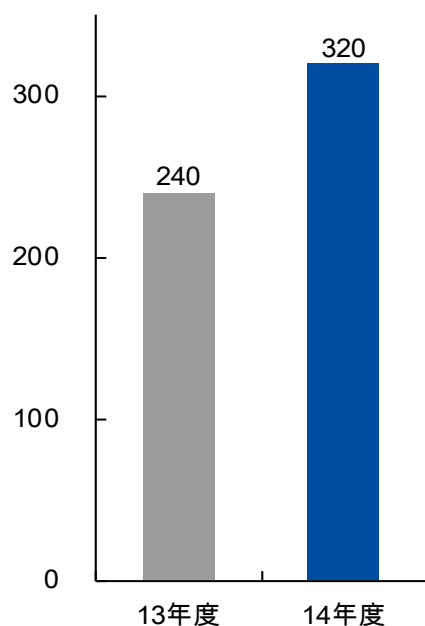
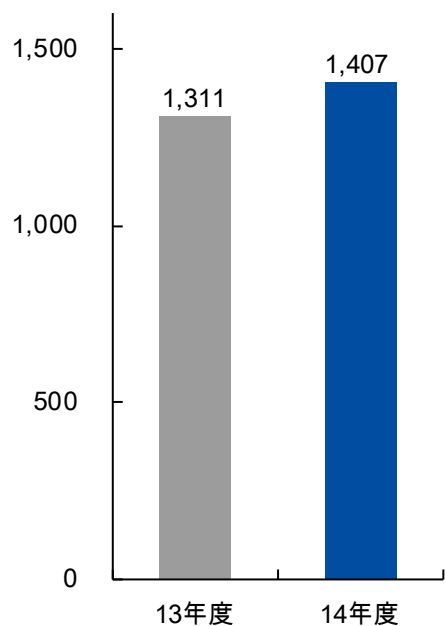
当期のエドウインの新規取込損益や事業会社での資産売却益等の一方で、国内子会社での一過性損失があったが、前期の固定資産減損損失計上の反動等があり、当社株主帰属当期純利益は前期比81億円増益の320億円。

<業績推移>

<主要事業会社取込損益>

売上総利益

当社株主帰属当期純利益



	13年度 実績	14年度 実績
ジョイックスコーポレーション	13	13
三景	15	26
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	20	14
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	13	12

(単位:億円)

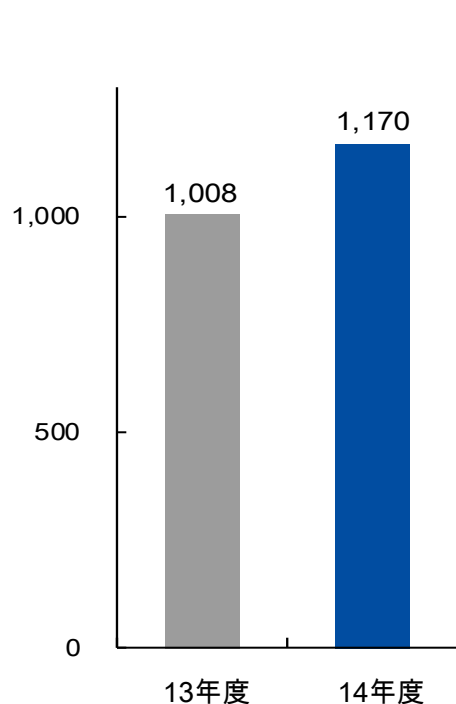
<14年度決算概要>

営業利益の増加に加え、固定資産損益の好転及び持分法投資損益の増加等により、当社株主帰属当期純利益は前期比187億円増益の546億円。

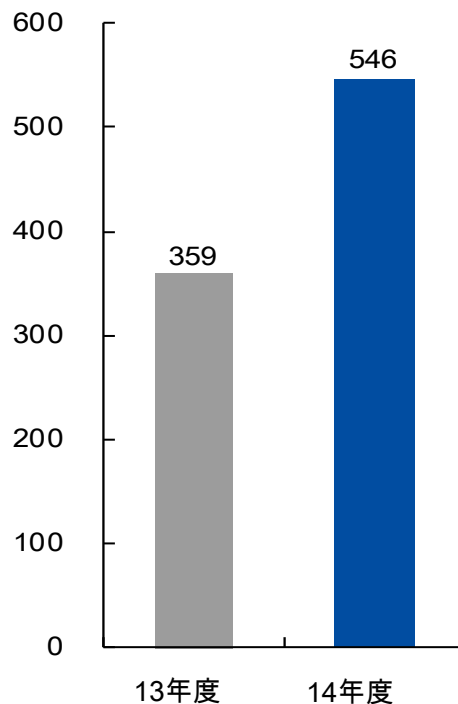
<業績推移>

<主要事業会社取込損益>

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



	13年度 実績	14年度 実績
日本エアロスペース	10	9
ジャムコ	10	*
伊藤忠建機	12	9
センチュリーメディカル	11	10
東京センチュリーリース	79	*

* 当社決算公表後に公表されるため、開示を差し控えております。

(単位:億円)

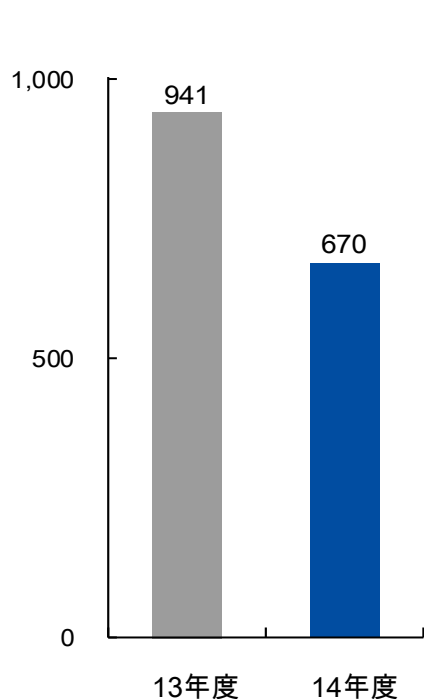
<14年度決算概要>

前期における豪州石炭事業の減損損失計上の反動はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落による営業利益の減少に加え、ブラジル鉄鉱石事業における減損損失計上額の増加等により、当社株主帰属当期純利益は前期比333億円減益の112億円。

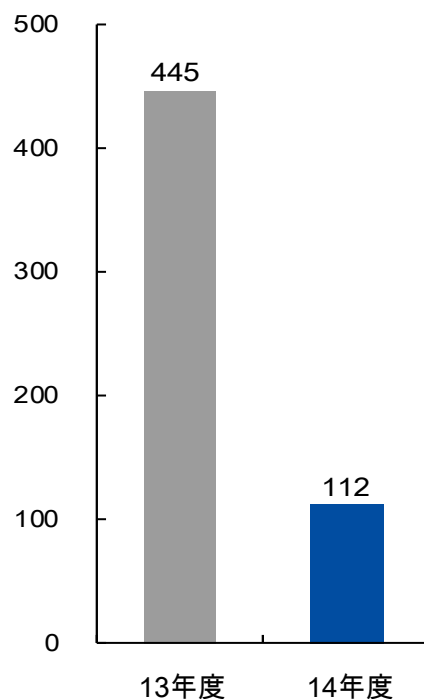
<業績推移>

<主要事業会社取込損益>

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



	13年度 実績	14年度 実績
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	411	423
(鉄鉱石)	(647)	(431)
(石炭)	(▲228)	(3)
日伯鉄鉱石	▲67	▲448
ITOCHU Coal Americas Inc.	18	1
伊藤忠丸紅鉄鋼	133	128
伊藤忠メタルズ	9	2

(単位: 億円)

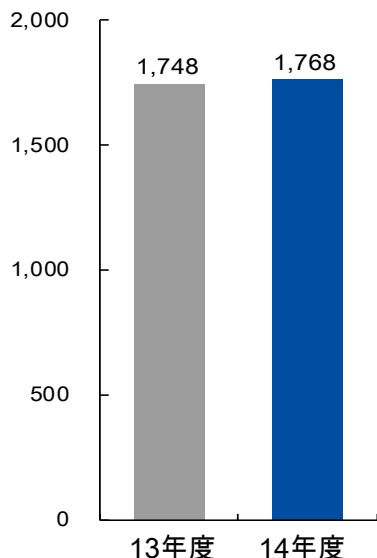
<14年度決算概要>

開発原油取引における取扱数量の減少、油価下落に伴う利益率低下に加え、米国石油ガス開発事業における減損損失計上額の増加により、当社株主帰属当期純利益は前期比98億円減益の24億円。

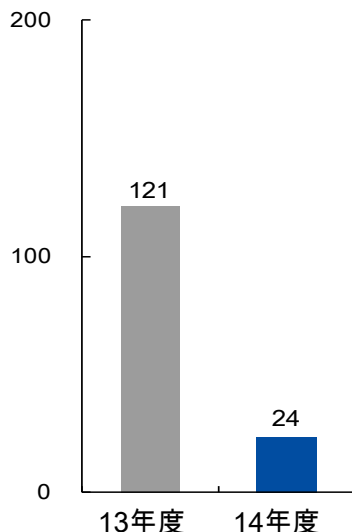
<業績推移>

<主要事業会社取込損益等>

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



13年度実績 14年度実績

事業会社	13年度実績	14年度実績
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	157	69
ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD	34	10
JD Rockies Resources Limited	▲325	▲438
伊藤忠ケミカルフロンティア	29	31
伊藤忠プラスチック	29	35
シーアイ化成	11	11
LNG配当	78	83

<売上総利益内訳>

	13年度実績	14年度実績
エネルギー	1,072	1,077
化学品	676	691
合計	1,748	1,768

<当社株主帰属当期純利益内訳>

	13年度実績	14年度実績
エネルギー	▲5	▲149
化学品	126	173
合計	121	24

(単位: 億円)

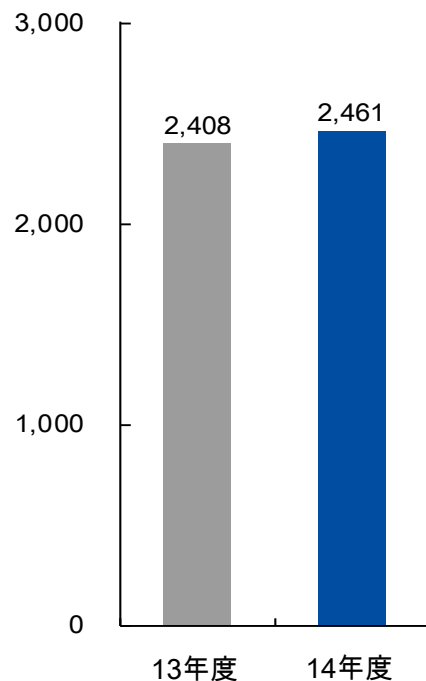
<14年度決算概要>

営業利益は減少したものの、頂新株式に係る一過性利益の計上に加え、生鮮食品関連会社の好調な推移及びCVS事業における関係会社株式売却益の計上等により、当社株主帰属当期純利益は前期比636億円増益の1,144億円。

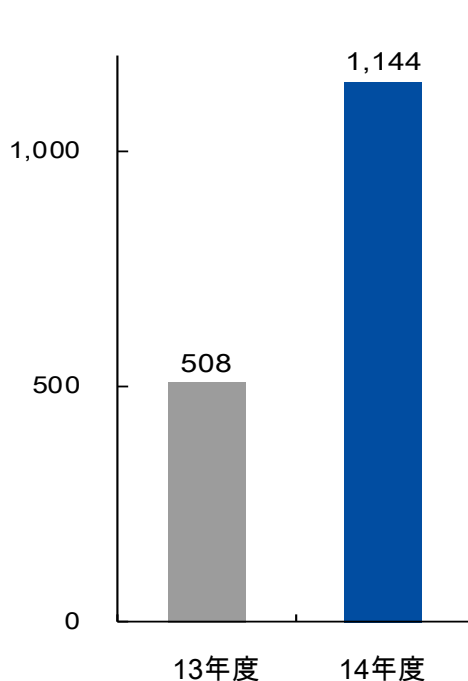
<業績推移>

<主要事業会社取込損益>

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



	13年度 実績	14年度 実績
不二製油	22	*
Dole International Holdings	68	48
プリマハム	20	*
ファミリーマート	66	81
日本アクセス	117	86
シーエフアイ **	39	33

* 当社決算公表後に公表されるため、開示を差し控えております。

** 2014年度末においては当社連結対象会社ではありません。

(単位: 億円)

<14年度決算概要>

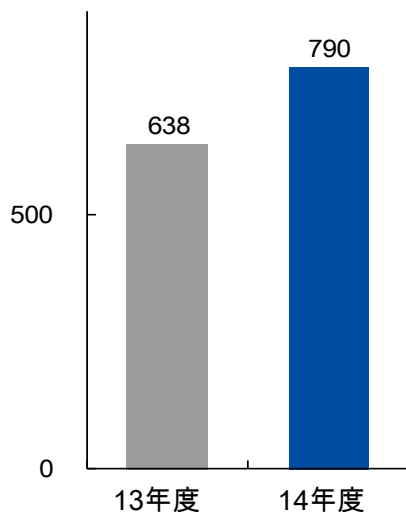
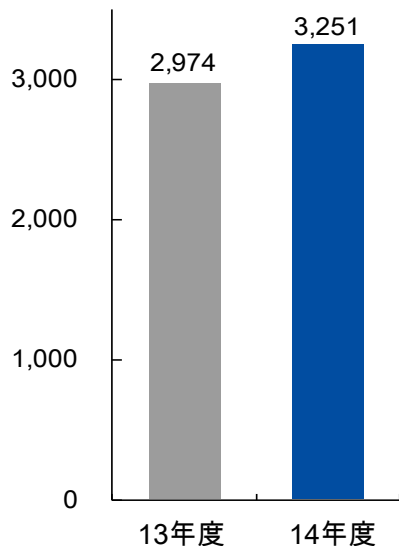
国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業の堅調な推移に加え、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上や新規取込の貢献もあり、当社株主帰属当期純利益は前期比152億円増益の790億円。

<業績推移>

<主要事業会社取込損益>

売上総利益

当社株主帰属当期純利益



	13年度 実績	14年度 実績
伊藤忠建材	25	28
日伯紙パルプ資源開発	10	14
European Tyre Enterprise Limited	51	47
ITOCHU FIBRE LIMITED	65	59
伊藤忠テクノソリューションズ	78	102
コネクシオ	22	29
伊藤忠都市開発	19	24
オリエントコーポレーション	42	*

* 当社決算公表後に公表されるため、開示を差し控えております。

<売上総利益内訳>

<当社株主帰属当期純利益内訳>

	13年度 実績	14年度 実績
生活資材	1,135	1,178
情報・保険・物流	1,525	1,721
建設・金融	314	352
合計	2,974	3,251

	13年度 実績	14年度 実績
生活資材	209	240
情報・保険・物流	206	356
建設・金融	222	194
合計	638	790

(単位: 億円)



1. 2014年度 決算概況

2. セグメント情報(2014年度)

3. 2015年度～2017年度 中期経営計画概要

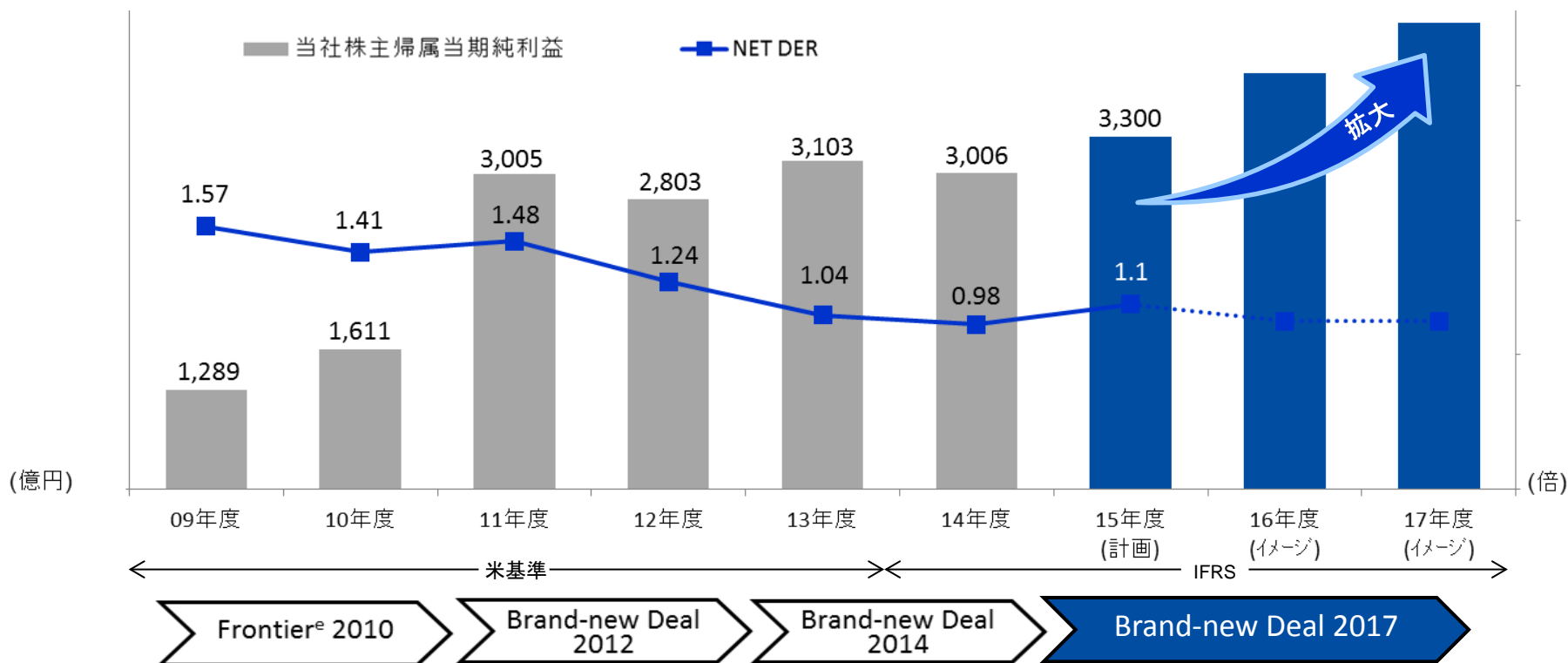
4. セグメント情報(2015年度計画)

5. 補足情報

中期経営計画
Brand-new Deal 2017
挑戦

非資源分野を中心とした成長戦略推進による
純利益4,000億円に向けた収益基盤の構築

株主資本の拡充を行いつつ、安定的にROE13%以上を目指す



財務体質強化

資産入替の促進

キャッシュ・フロー経営の強化

- 積極的な資産入替による資産の質・効率性の更なる向上
- 投資規律遵守によるフリー・キャッシュ・フローの早期黒字化
- 資本コストを意識した経営管理の高度化

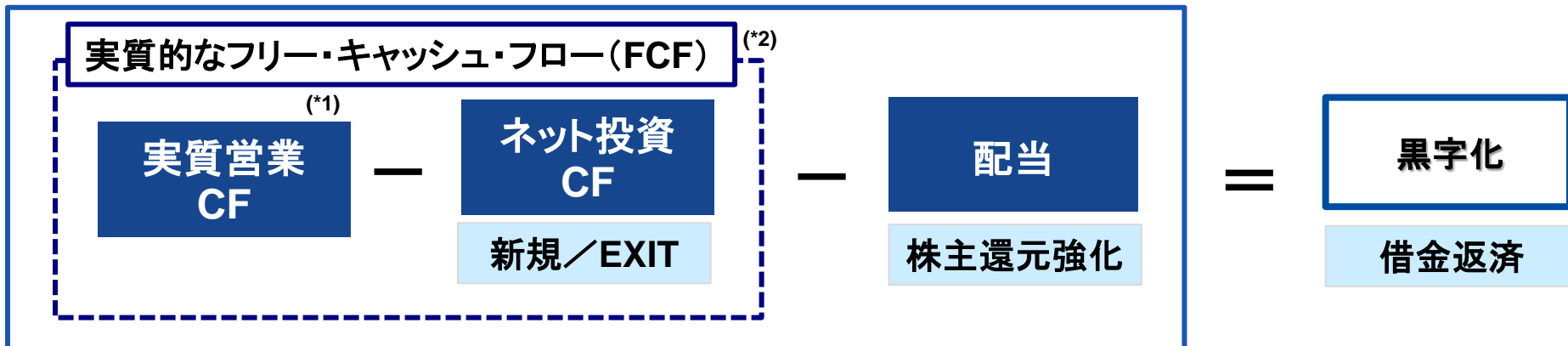
純利益4,000億円に向けた収益基盤構築

戦略的提携先との協業推進

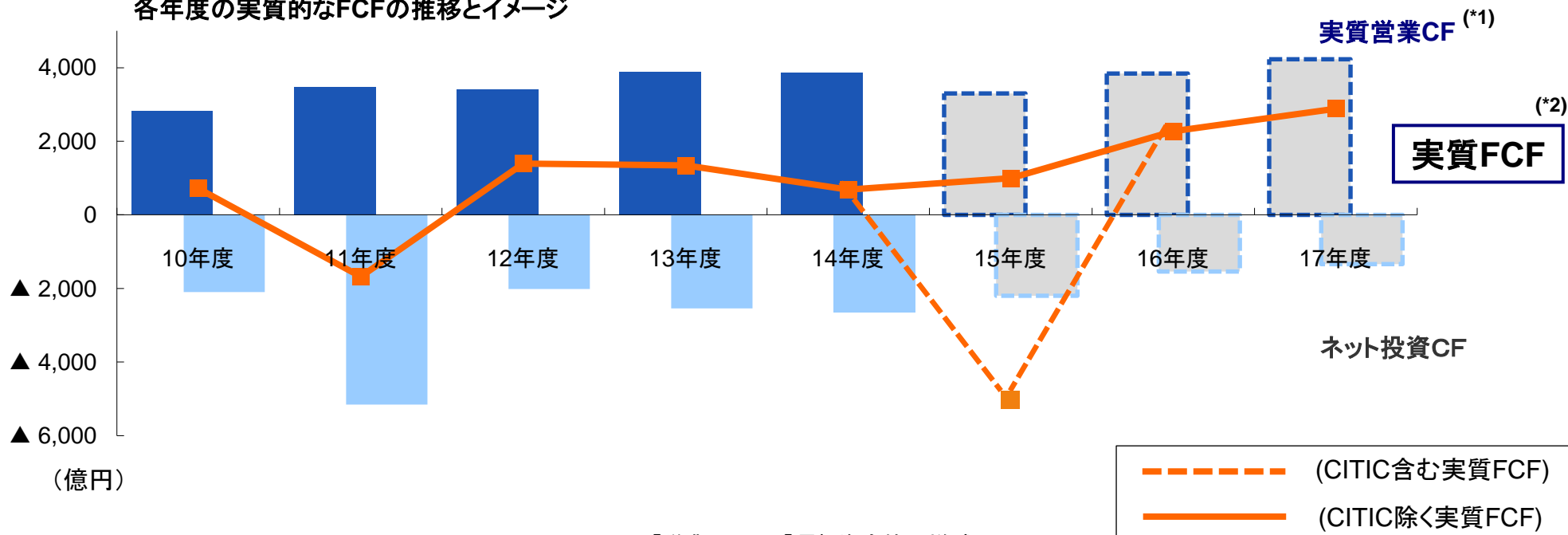
非資源分野の更なる増強

- CITIC/CPグループとの戦略的提携を軸とした中国・アジアでの事業基盤・領域の拡大
- 非資源分野の強み・優位性を活かした収益基盤の更なる拡大
- 既存ビジネスの収益力強化と新規優良案件による利益成長

キャッシュ・フロー経営の強化



各年度の実質的なFCFの推移とイメージ



(*1) 「営業CF」－「運転資金等の増減」
 (*2) CITICへの出資、及び運転資金等の増減を除く

➤ 中国・アジア地域を中心としたCITIC/CPグループとのシナジー創出を積極推進

➤ 新規投資：実質営業CF^(※1)とEXITによるキャッシュインの範囲内で実行



実質的なFCF^(※2)

継続的に1,000億円以上黒字化

実質営業CF

EXITによるキャッシュイン



CITIC/CPグループとの
シナジー投資

新規投資

その他分野への投資

CITICへの出資(約6,000億円)

(※1) 「営業CF」－「運転資金等の増減」

(※2) CITICへの出資、及び運転資金等の増減を除く

		14年度 実績	15年度 計画	増減
P/L	売上総利益	10,891	11,000	+ 109
	営業利益	2,727	2,400	△ 327
	持分法投資損益	101	1,200	+ 1,099
	当社株主帰属当期純利益	3,006	3,300	+ 294
B/S	総資産	85,607	92,000	+ 6,393
	ネット有利子負債	23,805	29,000	+ 5,195
	株主資本	24,332	26,000	+ 1,668
	NET DER	0.98倍	1.1倍	0.1上昇
	ROE	13.4%	13.1%	△0.3%

(単位:億円)

2015年度 セグメント別売上総利益

	14年度 実績	15年度 計画	増減
繊維	1,407	1,500	+ 93
機械	1,170	1,200	+ 30
金属	670	300	△ 370
エネルギー・化学品	1,768	1,800	+ 32
エネルギー	1,077	1,020	△ 57
化学品	691	780	+ 89
食料	2,461	2,700	+ 239
住生活・情報	3,251	3,300	+ 49
生活資材	1,178	1,160	△ 18
情報・通信	} 2,073	1,510	} + 67
建設・物流		470	
金融・保険		160	
修正消去等	165	200	+ 35
合計	10,891	11,000	+ 109

(注) 2015年度は組織改編により、「情報・保険・物流部門」および「建設・金融部門」の2部門を、「情報・通信部門」、「建設・物流部門」および「金融・保険部門」の3部門に分割・新設しております。新組織ベースの14年度実績は、15年度中に順次開示します。

(単位: 億円)

2015年度 セグメント別当社株主帰属当期純利益



ひとりの商人、無数の使命

	14年度 実績	15年度 計画	増減
繊維	320	330	+ 10
機械	546	500	△ 46
金属	112	250	+ 138
エネルギー・化学品	24	580	+ 557
エネルギー	▲ 149	405	+ 554
化学品	173	175	+ 2
食料	1,144	550	△ 594
住生活・情報	790	900	+ 110
生活資材	240	410	+ 170
情報・通信	} 550	230	} △ 60
建設・物流		100	
金融・保険		160	
修正消去等	70	190	+ 120
合計	3,006	3,300	+ 294

(注) 2015年度は組織改編により、「情報・保険・物流部門」および「建設・金融部門」の2部門を、「情報・通信部門」、「建設・物流部門」および「金融・保険部門」の3部門に分割・新設しております。新組織ベースの14年度実績は、15年度中に順次開示します。

(単位:億円)

	13年度 実績	14年度 実績	15年度 計画	(参考)市況変動が当社株主帰属 当期純利益に与えるインパクト
為替(円 / US\$ 期中平均レート)	100	108	115	約△15億円(1円の円高)
金利(%) TIBOR(¥)	0.23%	0.20%	0.20%	約△100億円(1%の金利上昇)
原油価格(US\$/BBL)*	108	86	60	±2.8億円
鉄鉱石(US\$/トン) 豪州産粉鉱	126**	93**	N.A.***	±13.2億円
強粘結炭(US\$/トン) 豪州産	153**	119**	N.A.***	±7.3億円
一般炭(US\$/トン) 豪州産	95.0**	81.8**	N.A.***	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

* 原油はブレント原油。

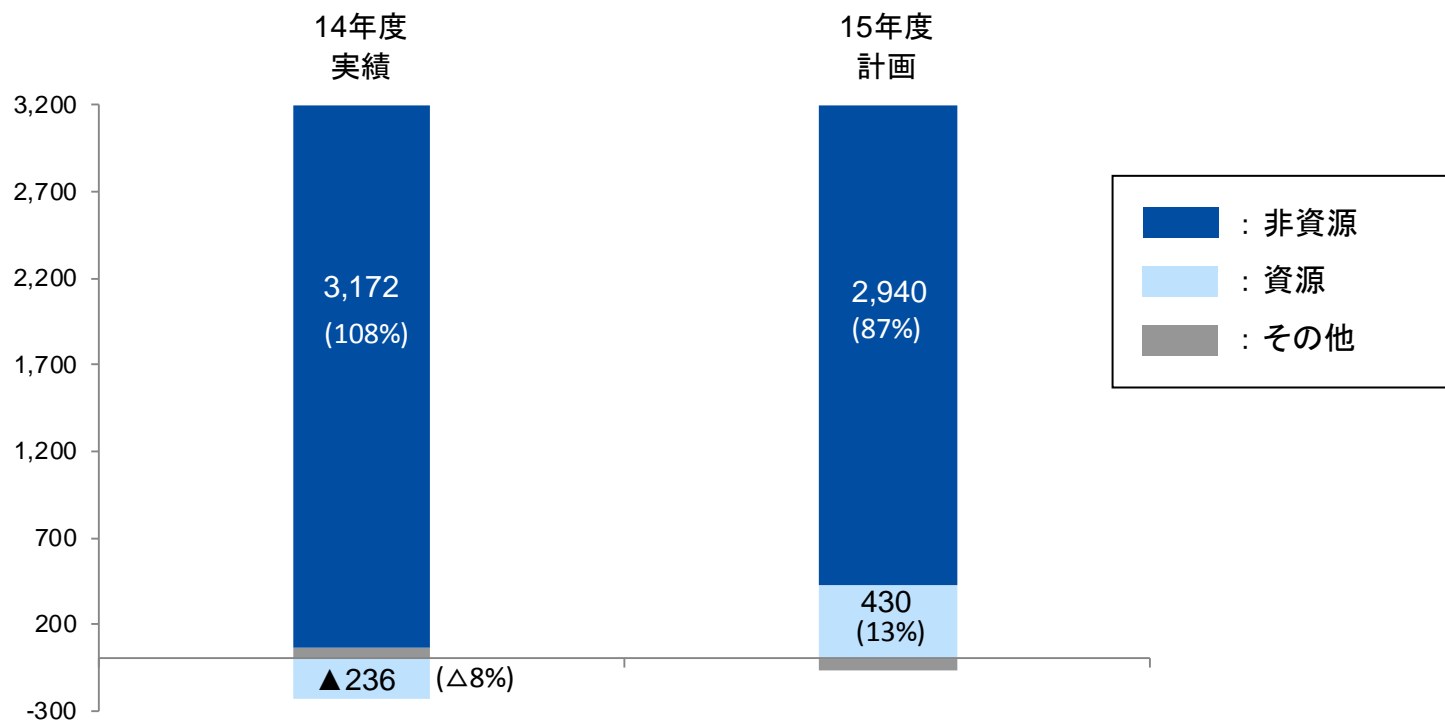
** 2013年度、2014年度の鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

*** 2015年度計画における鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、2015年度1Qについては、以下の一般的な取引価格と見做している価格及び足元の市況を勘案し、2Q以降については、1Qの市況価格を考慮した価格を前提としております。尚、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となります。

鉄鉱石(豪州産粉鉱) US\$62/トン、強粘結炭(豪州産) US\$109.5/トン、一般炭(豪州産) US\$67.8/トン

	14年度 実績	15年度 計画	増減
非資源	3,172	2,940	△232
資源	▲236	430	+666
その他	70	▲70	△140
合計	3,006	3,300	+294
非資源 / 資源比率 (※)	108% / ▲8%	87% / 13%	△21ポイント / +21ポイント

※ 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。



(単位: 億円)

普通株10%の取得

- 2015年4月30日に、当社とCPグループの折半出資会社であるCTBが、CITIC Limitedの普通株式10%を総額約344億香港ドルで取得。

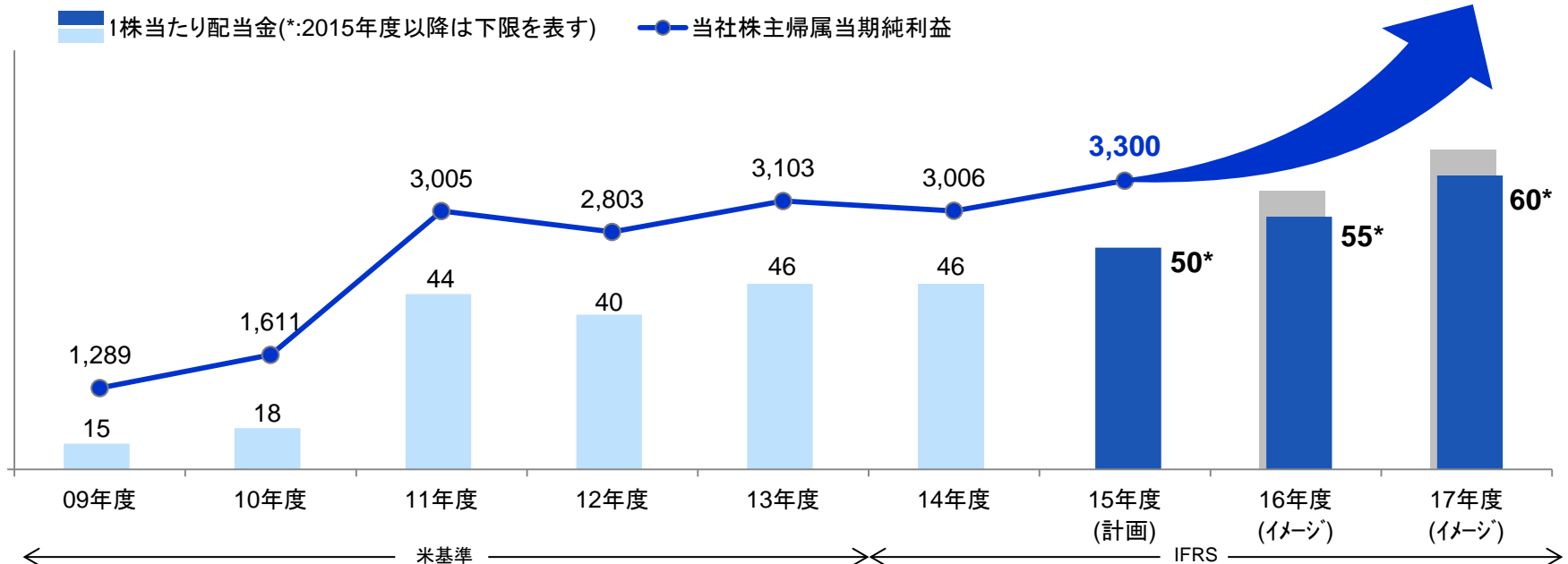
戦略協業委員会

- CITICグループ、CPグループ及び当社のトップマネジメントがシナジー案件を協議・推進すべく年2回から3回を目処に開催。第1回は、2015年5月下旬に開催予定。

共同取組案件

- Bosideng International Holdings Limited(波司登)グループとの資本・業務提携
当社グループとCITIC証券が共同で、中国を代表するアパレル企業であるBosideng International Holdings Limited(波司登)グループと資本・業務提携契約を締結。
- F2Fプロジェクト(中国インターネット通販事業)
CPグループ、CITICグループ、中国個人携帯電話事業最大手の中国移動、上海市政府傘下の投資会社、当社を含めた5社で検討を開始。

- Brand-new Deal 2017期間中の1株当たり配当金は、
2015年度 50円、2016年度 55円、2017年度 60円を下限とし、
過去最高配当を每期更新していくことを目指します。
- 加えて、当社株主帰属当期純利益拡大に応じてその成果を株主の皆様と共有すべく、
『当社株主帰属当期純利益が
2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、
2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施』を継続し、
今後の更なる株主還元拡充を目指します。





1. 2014年度 決算概況

2. セグメント情報(2014年度)

3. 2015年度～2017年度 中期経営計画概要

4. セグメント情報(2015年度計画)

5. 補足情報

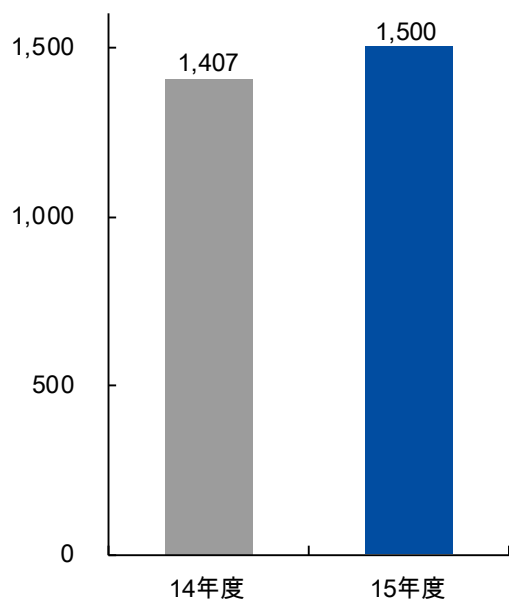
<15年度計画>

営業利益の増加等により、当社株主帰属当期純利益は前期比10億円増益の330億円。

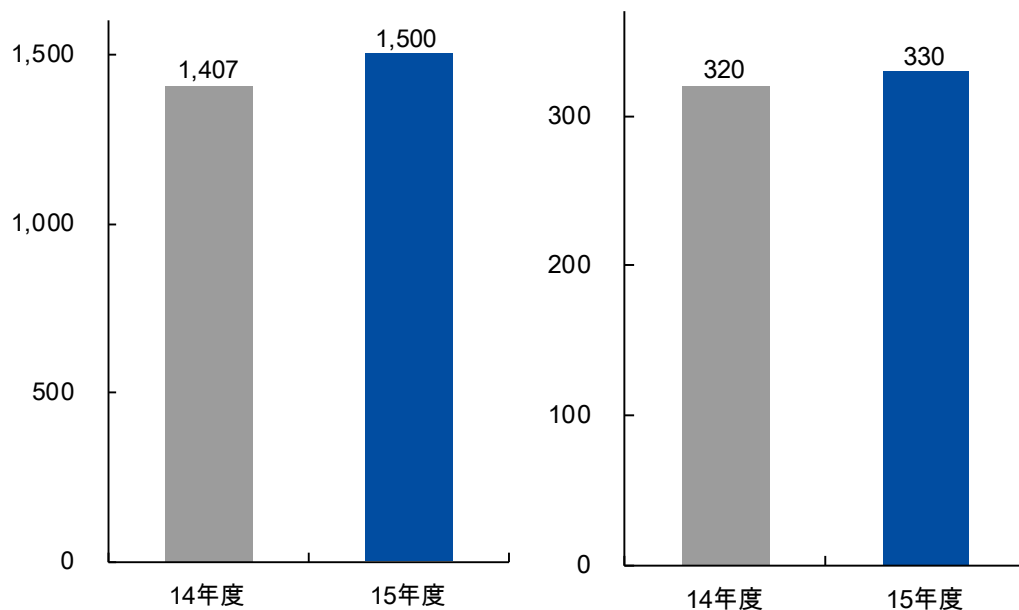
<業績推移>

<主要事業会社取込損益>

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



	14年度 実績	15年度 計画
ジョイックスコーポレーション	13	13
三景	26	16
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	14	15
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	12	16

	14年度 実績	15年度 計画
ジョイックスコーポレーション	13	13
三景	26	16
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	14	15
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	12	16

(単位:億円)

<15年度計画>

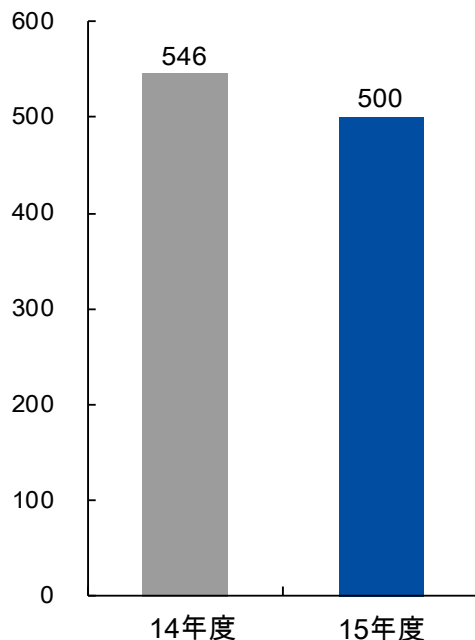
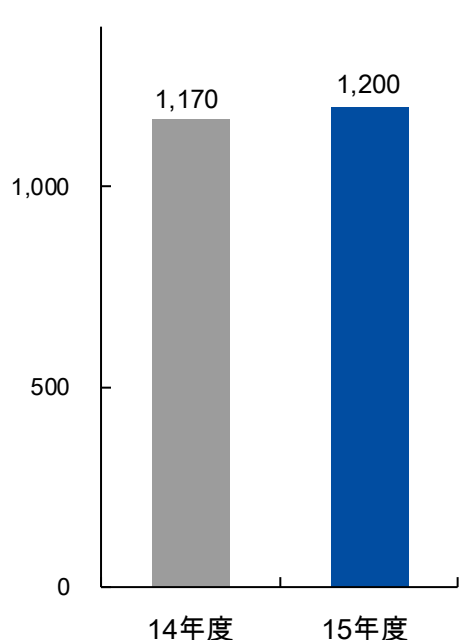
主要事業の堅調な推移により、当社株主帰属当期純利益は、前期の一過性利益を除いた水準とほぼ同様の500億円。

<業績推移>

<主要事業会社取込損益>

売上総利益

当社株主帰属当期純利益



	14年度 実績	15年度 計画
日本エアロスペース	9	10
ジャムコ	*	*
伊藤忠建機	9	9
センチュリーメディカル	10	11
東京センチュリーリース	*	*

* 当社決算公表後に公表されるため、開示を差し控えております。

(単位: 億円)

<15年度計画>

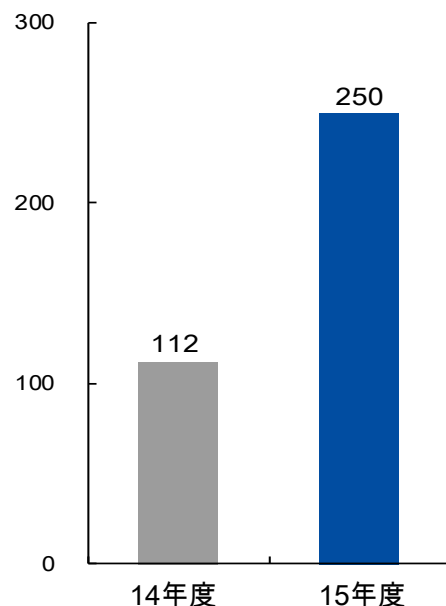
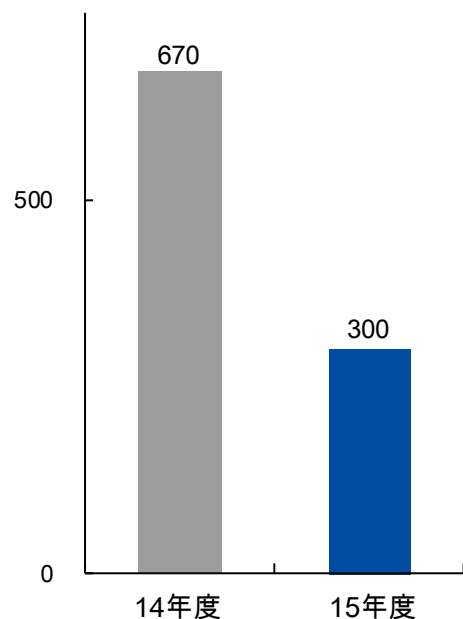
鉄鉱石・石炭価格の下落等あるものの、主として前期のブラジル鉄鉱石事業の減損損失の反動等により、当社株主帰属当期純利益は前期比138億円増益の250億円。

<業績推移>

<主要事業会社取込損益>

売上総利益

当社株主帰属当期純利益



	14年度 実績	15年度 計画
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	423	143
(鉄鉱石)	(431)	(N.A.)
(石炭)	(3)	(N.A.)
日伯鉄鉱石	▲448	N.A.
ITOCHU Coal Americas Inc.	1	N.A.
伊藤忠丸紅鉄鋼	128	N.A.
伊藤忠メタルズ	2	18

(単位: 億円)

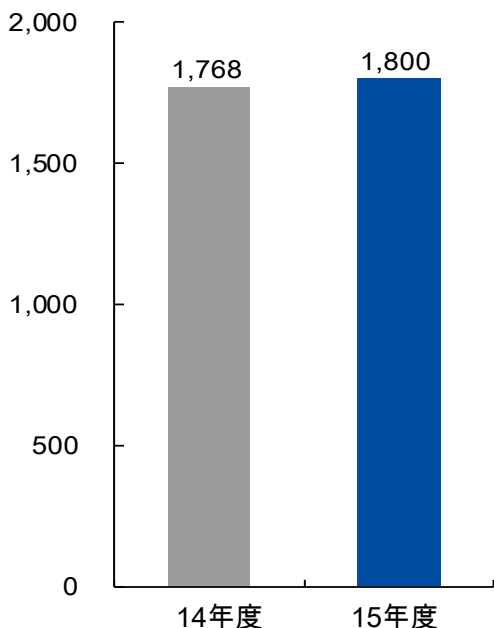
<15年度計画>

開発石油取引における利益減少及び受取配当金の減少等はあるものの、前期の米国石油ガス開発事業における減損損失の反動により、当社株主帰属当期純利益は前期比557億円増益の580億円。

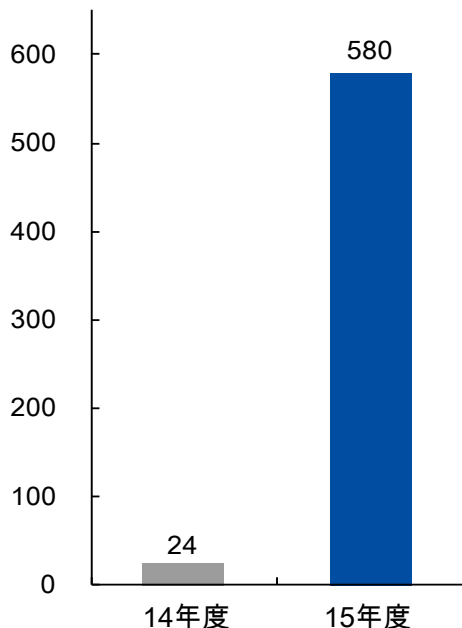
<業績推移>

<主要事業会社取込損益等>

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



14年度実績 15年度計画

主要事業会社	14年度実績	15年度計画
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	69	25
ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD	10	14
JD Rockies Resources Limited	▲438	N.A.
伊藤忠ケミカルフロンティア	31	31
伊藤忠プラスチック	35	31
シーアイ化成	11	12
LNG配当	83	47

<売上総利益内訳>

	14年度実績	15年度計画
エネルギー	1,077	1,020
化学品	691	780
合計	1,768	1,800

<当社株主帰属当期純利益内訳>

	14年度実績	15年度計画
エネルギー	▲149	405
化学品	173	175
合計	24	580

(単位: 億円)

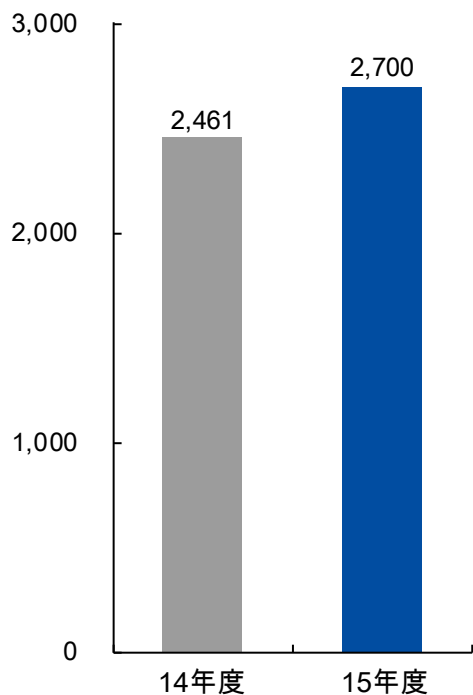
<15年度計画>

既存事業の収益改善はあるものの、前期の頂新株式に係る一過性利益の反動があり、当社株主帰属当期純利益は前期比594億円減益の550億円。

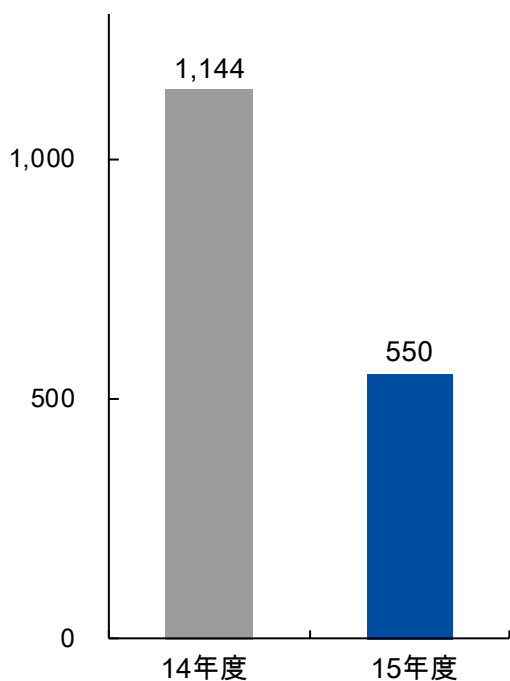
<業績推移>

<主要事業会社取込損益>

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



	14年度 実績	15年度 計画
不二製油	*	*
Dole International Holdings	48	81
プリマハム	*	*
ファミリーマート	81	77***
日本アクセス	86	101
シーエフアイ **	33	—

* 当社決算公表後に公表されるため、開示を差し控えております。

** 2014年度末において当社連結対象会社ではありません。

*** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(単位：億円)

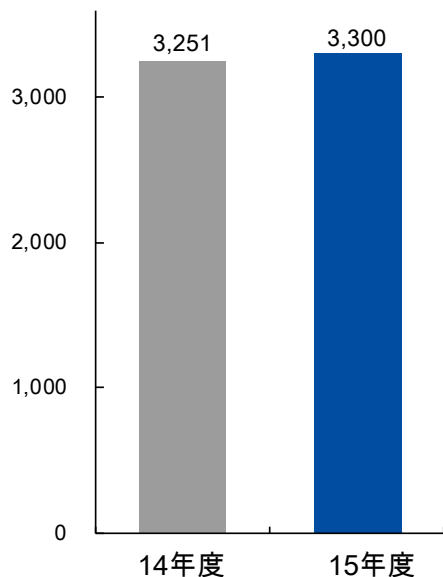
<15年度計画>

事業会社売却に伴う利益計上等により、前期のインターネット広告事業の一般投資化に係る一過性利益の反動があるものの、前期比110億円増益の900億円。

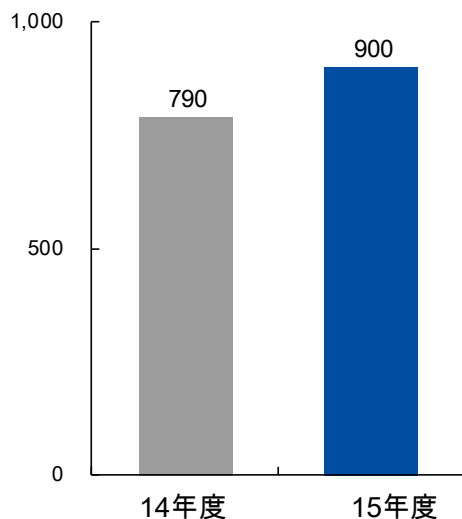
<業績推移>

<主要事業会社取込損益>

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



14年度実績 15年度計画

伊藤忠建材	28	17
日伯紙パルプ資源開発	14	N.A.
European Tyre Enterprise Limited	47	N.A.
ITOCHU FIBRE LIMITED	59	N.A.
伊藤忠テクノソリューションズ	102	****
コネクシオ	29	****
伊藤忠都市開発	24	23
オリエントコーポレーション	*	*

* 当社決算公表後に公表されるため、開示を差し控えております。
**** 4月30日以降に計画の公表を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。

(単位:億円)

<売上総利益内訳>

<当社株主帰属当期純利益内訳>

	14年度実績	15年度計画		14年度実績	15年度計画
生活資材	1,178	1,160	生活資材	240	410
情報・通信	2,073	1,510	情報・通信	550	230
建設・物流		470	建設・物流		100
金融・保険		160	金融・保険		160
合計	3,251	3,300	合計	790	900

(注) 2015年度は組織改編により、「情報・保険・物流部門」および「建設・金融部門」の2部門を、「情報・通信部門」、「建設・物流部門」および「金融・保険部門」の3部門に分割・新設しております。
新組織ベースの14年度実績は、15年度期中に順次開示します。

持分権益実績(販売)

13年度実績

14年度実績

15年度

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	計画	増減
原油・ガス (1,000B/D*)					52					50	36	△14

* B/D: バレル/日 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算。

鉄鉱石(100万ト)	4.4	4.5	4.6	4.5	18.1	5.0	5.2	5.2	5.2	20.5	20.4	△0.1
IMEA	4.0	4.0	4.0	4.1	16.0	4.5	4.7	4.7	4.8	18.7	19.2	+0.5
日伯鉄鉱石 (NAMISA)	0.4	0.6	0.6	0.5	2.0	0.4	0.5	0.5	0.4	1.8	1.2	△0.7

石炭(100万ト)	3.3	2.5	3.2	1.7	10.7	3.2	3.5	3.5	3.1	13.2	16.4	+3.2
IMEA	1.8	1.9	1.7	1.6	7.0	1.9	2.0	1.9	1.7	7.4	10.1	+2.7
ICA	1.5	0.6	1.5	0.2	3.7	1.4	1.5	1.6	1.4	5.8	6.3	+0.4

【参考】IMEA 決算実績 (単位: 億円)

IMEA	189	145	154	▲77	411	127	63	119	114	423	143	△280
内、鉄鉱石	192	156	155	144	647	141	73	117	101	431	N.A.	—
内、石炭	▲1	▲8	1	▲220	▲228	▲11	▲6	6	14	3	N.A.	—

※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ICA : ITOCHU Coal Americas Inc.



1. 2014年度 決算概況

2. セグメント情報(2014年度)

3. 2015年度～2017年度 中期経営計画概要

4. セグメント情報(2015年度計画)

5. 補足情報

セグメント別 売上総利益(四半期別)



ひとりの商人、無数の使命

13年度(米国会計基準)

13年度(IFRS)

14年度(IFRS)

1Q 2Q 3Q 4Q 通期 1Q 2Q 3Q 4Q 通期 1Q 2Q 3Q 4Q 通期

繊維	307	320	340	345	1,312	307	320	340	345	1,311	280	355	380	391	1,407
機械	241	254	259	253	1,007	242	256	258	253	1,008	285	286	300	298	1,170
金属	260	223	265	172	921	262	224	267	189	941	178	167	170	156	670
エネルギー・化学品	394	395	405	571	1,764	383	402	427	536	1,748	405	439	452	472	1,768
エネルギー	230	227	234	400	1,090	220	233	255	364	1,072	240	266	281	289	1,077
化学品	163	169	171	171	674	163	169	171	172	676	165	172	171	183	691
食料	587	617	637	558	2,399	588	619	642	560	2,408	584	622	657	597	2,461
住生活・情報	536	693	712	881	2,821	650	703	713	907	2,974	689	764	784	1,014	3,251
生活資材	279	267	291	296	1,134	279	267	290	300	1,135	288	285	301	305	1,178
情報・保険・物流	211	363	352	483	1,410	325	364	352	484	1,525	348	415	422	537	1,721
建設・金融	45	62	69	102	277	46	73	71	124	314	53	64	61	173	352
修正消去等	▲10	31	38	▲1	59	▲11	31	37	2	59	38	48	69	9	165
合計	2,315	2,532	2,657	2,779	10,283	2,420	2,555	2,684	2,791	10,450	2,459	2,681	2,812	2,939	10,891

(単位:億円)

セグメント別 当社株主帰属当期(四半期)純利益

13年度(米国会計基準)

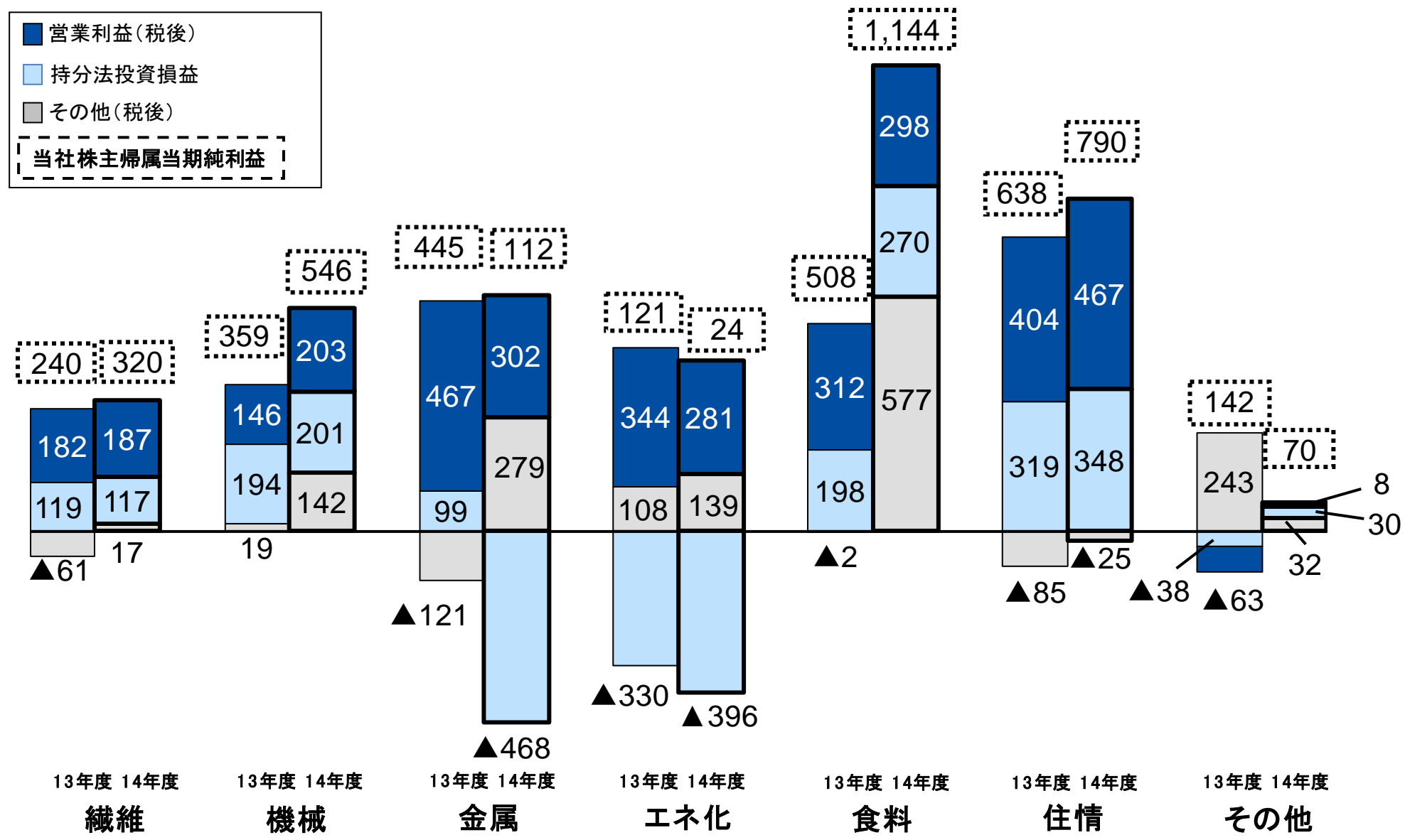
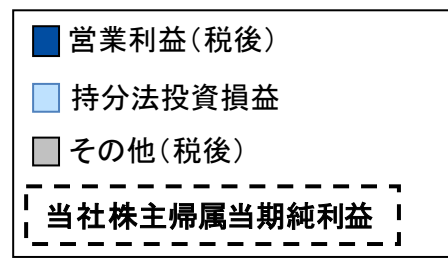
13年度(IFRS)

14年度(IFRS)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
繊維	63	100	74	88	325	53	89	46	51	240	50	72	88	109	320
機械	138	104	87	105	434	102	103	88	67	359	128	133	141	144	546
金属	204	216	148	173	741	203	223	141	▲122	445	185	97	186	▲355	112
エネルギー・化学品	40	75	42	10	167	26	77	57	▲38	121	77	55	▲4	▲105	24
エネルギー	11	49	13	▲50	22	▲4	53	33	▲86	▲5	42	10	▲49	▲153	▲149
化学品	29	27	29	60	145	30	24	24	48	126	35	46	45	47	173
食料	114	146	161	154	575	114	123	154	118	508	150	110	179	706	1,144
住生活・情報	187	211	166	199	763	163	173	173	128	638	200	181	183	225	790
生活資材	59	80	75	45	259	57	73	73	7	209	51	51	79	58	240
情報・保険・物流	30	75	45	95	244	26	41	48	92	206	109	63	69	114	356
建設・金融	99	56	47	59	261	80	59	53	30	222	40	67	35	53	194
修正消去等	28	26	74	▲29	98	23	34	92	▲6	142	18	65	19	▲32	70
合計	773	878	752	699	3,103	683	823	751	197	2,453	808	714	791	692	3,006

(単位:億円)

セグメント別 段階利益



(単位:億円)

	13年度 実績	14年度 実績	増減
有価証券損益	70	870	+800
固定資産に係る損益	▲245	▲10	+235
持分法による投資損益	▲510	▲915	△405
法人所得税費用・その他	35	5	△30
合計	▲650	▲50	+600

(単位:億円)

ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/